取り組むのは誰のため？ 情報保護は事業の必然

情報のセキュリティ管理に関する認証制度として、情報セキュリティマネジメントシステムとプライバシーマーク（Pマーク）が知られている。前者は情報管理全般、後者は個人情報管理が対象になる制度だが、これに果敢に取り組んだ中小企業がある。面倒だけれど仕方なく、という感があるセキュリティ対策だが、2社の経営者はそれとは意見を異にする。

製造業でISMS取得に先鞭 狙いは〝ノウハウ伝承の体系化〟

―静岡県浜松市・原田精機工業の場合

2004年5月にいち早く情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）「BS7799-2」（国際規格）の認証を取得した製造業の会社がある。静岡県浜松市の原田精機工業（原田隆司社長）だ。

同社は、自動車・オートバイ、レーシングカーなどの車両関連や航空機、ロケット、人工衛星など宇宙機器の部品に関して、「0次試作」という業界でも希少な事業を手がけている。0次試作とは、研究開発時の初期段階における製品モデルの設計・加工のことで、メーカーの技術者が考案したアイデアを現実の形にするための、高度で精細な技術が求められる。同社はこの条件を、3次元CAD／CAMを活用した同時5軸切削加工システムと、社内に蓄積されたモノ作りに対する柔軟な発想、磨かれた技によってクリア。「他で無理なものも原田精機工業に頼めば」という評価を業界内で得ている。

認証書授与式の原田隆司代表取締役社長（左）

○製造現場内情報を守る

製品開発の初期段階からプロジェクトに携わる同社にとって、取引先とやり取りされる情報の保護は重要なテーマだ。取引先の安心感を高めるという点で大きな意義があったのは間違いない。認証機関は、ドイツに本拠があるテュフ・ラインランド・ジャパン。130年の歴史を持ち、その監査は最も厳しいといわれる同社の認証は、アピール度も非常に高い。

しかし、原田精機工業は、そうした対外的な効果を第一に考えたのではない。というのも、0次試作で開発段階に関与する同社にとって、情報セキュリティ管理は経営上の必須項目で、以前から力を入れてきたからだ。また、2000年3月に「ISO9001」および「ISO14001」の同時取得を成し遂げた際に、情報セキュリティ管理のマニュアルも完成させていた。

同社の原田浩利専務取締役は、「BS7799-2の認証取得に取り組んだ第一の理由は、社内における技術ノウハウの伝承を体系的に進めるためです」と話す。

現在、同社の社員は16名で、製造に携わるスタッフはベテランと若手が半々。現場では、両者がマンツーマンでペアを組み、社内で培ってきた技術を伝承している。「ここに情報セキュリティ管理の仕組みを活用することで、機密性の高い技術情報を強固に守りつつ、その情報を共有できる環境を作り上げ、製造現場の業務効率化、生産性向上を実現しようと考えました」という。

しずおか産業創造機構・創業・ベンチャー支援グループ企業支援チームの鈴木俊充主査

テュフ・ラインランドの主任監査員でもあるティー・アール・シーの目黒直之社長

テュフ・ラインランドの主任監査員として、認証取得に関わったティー・アール・シーの目黒直之社長は、「ISO9001、ISO14001、BS7799-2の3規格の仕組みをうまく統合して運用している点は特筆すべき」と高く評価する。そして、「他に例の少ない製造業の情報セキュリティ管理の認証に携わることができたのは、私自身にとっても貴重な経験です」と言う。

また、原田精機工業を積極的に支援している、しずおか産業創造機構の鈴木俊充主査は、「同社は、規格認証に企業経営を合わせるのではなく、確固とした経営理念のもとで、規格認証を生かしていくというスタンスをとっています。この考え方は、他の企業にもおおいに参考になるでしょう」と話している。

原田専務は、「製造業における情報セキュリティマネジメントシステム認証取得の先駆けとして、当社の取り組みを業界のスタンダードにしていきたい」と意気込みを語っている。

「Pマークを目指してよかった」 ルール作りで進む意識改革

―長野県上田市・東郷堂の場合

「新聞販売所がプライバシーマーク（Pマーク）取得へ」、と聞いて

会社概要

原田精機工業有限会社

静岡県浜松市小豆餅3-15-11
http://www.ric-shizuoka.or.jp/hsk

1970年に自動車部品製造の個人事業でスタート。大手メーカーに高い技術力を認められ、88年から0次試作事業に本格着手。2輪・4輪、航空機、宇宙機器と幅広い分野で、研究開発モデルの設計・製造を手がけている。ISO9001・ISO14001取得

従前からの取り組みの成果が認証取得で証明された

原田精機工業・専務取締役
原田浩利 氏

――ISMSの取得において、社内的な効果を第一義とするのは、かなりユニークですね。

原田　0次試作を手がけてきた当社にとって、情報の守秘は以前から当たり前のことと捉えています。BS7799―2の取得は、今まで取り組んできたことの延長に過ぎません。

むしろ、ある種特殊な業態だからこそ、社内に蓄積された高度な技術ノウハウを、機密性を保持しつつ、若手社員にもうまく伝承したいと考えたときに、情報セキュリティ管理のマニュアルを活用できるのではないかと思ったわけです。

BS7799-2取得への取り組みは？

原田　実は、新たに取り組んだことというのは、基本的になかったのです。開示できる情報とできないものの線引きを改めて検討したうえで、社内認識の統一、各情報の責任者の明確化、そしてコンピューターウイルス対策、情報漏えい対策などのシステム強化は施しました。

――認証取得後の効果はいかがですか。

原田　社員がより安心して業務を遂行できるようになりました。また、対外的に信頼性のPR効果があるようで、受注件数も伸びています。

ただ私としては、認証を取得したからといって、当社の何かが変わったというふうには思っていません。長年の成果が、認証規格にも合致したと捉えています。

プライバシーマークは「メッセージ」 安全・安心で地域に貢献する

東郷堂 代表取締役社長
鈴木　哲 氏

――なぜ、プライバシーマーク取得に取り組まれたのですか。新聞販売事業とのかかわりは？

鈴木　まだ新聞が列車で送られていたころから地域で新聞販売を行っています。毎朝同じ時間に新聞を届けていますから、皆さまの生活の変化が一番よくわかるんですね。

昨年から「安全・安心」をテーマに警察と協力体制を組んだりしていますが、私どもはいつも地域を見ているわけです。

――たしかに、各ご家庭の生活状況などの情報に接する機会が多いですね。

鈴木　もちろん、営業所長の頭の中にしか入れないものもたくさんありますが、お客様の情報を持っていることに対して弊社が安心される対象でありたいと思っています。プライバシーマークでお客様に一つの姿勢を見せる、メッセージを送るということなのです。

そしてもう一つ、営業所には若い社員も年齢の高い社員もいます。各営業所の地域事情に即した特色を生かしながらも業務フローを標準化していく必要があり、その際にプライバシーマークを柱にしていこうと考えています。

――社員の方はどんな反応ですか。

鈴木　意識の向上は目に見える変化です。社員にとって良い取り組みならばそれはお客様にとっても良いこと。ただ、最終的な評価は10年くらい経ってはじめてわかるのではないでしょうか。

「情報セキュリティ」・経営者に聞く

プライバシーマーク

JISのQ15001に基づき財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が認定する個人情報保護に関する事業者認定制度。
認定を受けると「プライバシーマーク」を企業のホームページや書類、名刺などに記載可能となり、顧客や取引先への社内体制整備をアピールできる。http://privacymark.jp/

ISMS＜情報セキュリティ管理システム＞

情報の機密を守り、改ざんや誤使用を防止し、必要なときに正しく利用できるよう管理し続ける仕組み。日本国内規格は財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が認定する「ISMS認証基準」。
原田精機工業は日本規格の原型といわれる英国規格のBS7799-Part2の認証を取得した。